



止めましょう！
テロも戦争も

日本共産党北区議会議員 さがらとしこ 区政レポート

日本共産党議員団

2014.12.10. No.1278.

ご相談はお気軽に

TEL FAX とも **3905-0970**

さがらとしこ事務所

赤羽北3-23-17

(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)

志位委員長
赤羽駅東口で
池内さおり候補と
ともに

12日(金)
午後2時半



日本共産党の
池内さおり

医師会長も 「頑張つて」

東京都北区医師会長・野本晴夫さんの話 池内さおりさんは、若い。就

職水河期といわれた若者 場経済に任せるもの。1
の代表として政治の世界 割の金持ちと9割の貧乏
でがんばろうとする若 人ができる。勝ち組に入
さ。応援したくなる。自 ろうとすると結婚しても
民党に対抗できるのは、 子どもが足手まといに思
民主でも維新でもなく、 わされてきた世代です。
共産党だけだ。自民党が その世代の代表として、
めざすのは、すべてを市 がんばってほしい。



平和で、だれもがその人らしく
～差別のない社会と～

●12/9のNHK・クローズアップ現代では、「性同一性障害の子ども～学校はどう対応するのか～」がテーマでした。
日本共産党池内さおり候補の
ポスターやタスキには、差別のない社会
をつくる決意をこめて、「働工」が描かれて
います。

安倍晋三首相は、消費税10%は「社会保障のために必要」といって「先送り」実施を強調しています。しかし、社会保障は削減のオンパレード。介護保険では来年4月から、「要支援」の訪問・通所介護を市町村の事業に移すなど、制度発足以来の大改悪を強行しようとしています。

安倍政権 介護改悪を強行 報酬の削減狙う

厚労省はガイドライン(指針)案で、①ポランテアなどを使って安上がりサービスに変える②安上がりがサービスを利用させ、要介護認定を減らす③サービス打ち切りなど介護保険から「卒業」させるよう求め

体9割の504にのぼりました。「財源や体制の整備ができない」と訴え、「自治体への」移行に反対「国が必要な財源を確保してほしい」と求めています。

提示。手当たり次第に負担増を強いる姿勢です。特養では、要介護3以上の入所させず、食事・居住費軽減の縮小・打ち切りが決まっています。高齢者が施設などから追い出され、

ところが安倍政権はさらなる介護の削減をねらっています。財務省は、介護報酬の6%削減、特養ホーム「相部屋」入所者からの居住費(部屋代)徴収などを

「老人漂流社会」に拍車をかけることになりま

自民・公明はこれまで、消費税増税分から1兆円を投入し、介護保険の公費負担を現行50%から60%に引き上げると掲げていましたが、増税が決まるとほごにしました。

日本共産党は、介護改悪に反対し、介護保険の国庫負担割合を引き上げ、特養ホームの待機者ゼロ、在宅サービスの拡充、介護労働者の待遇改善などを掲げています。財源は、富裕層と大企業に応分の負担を求めると消費税に頼らない「別の道」を示しています。

●寒い日が続いています。気をつけてお過ごし下さい。
今号も、読者の皆様への部内用資料としてお届けします。

財源・税制まっとうな提案

2014.12.27付
しんぶん赤旗

安倍政権は、この2年間、さんざん悪いことをやってきました。総選挙は、これにきっぱり審判を下し、政治を変えるチャンスです。棄権は現政権を暗黙のうちにも容認することになります。投票を呼びかけたいですね。

格差広がった

争点はたくさんあります。私が取り組む貧困問題からしても、安倍政権の政策は貧困と格差を広げています。

「景気回復が実感できない」という街の声は当然です。労働者の実質所得が減り、社会保障が削減されて

いるのですから。

私の調査ですと、労働者の賃金が一番高かった1997年と今の賃金総額を比べると、25兆円ぐらい減っています。GDPは横ばいなのに労働分配率が減って

いるのです。

25兆円の行方を調べたら株主の配当額が10年間で2倍以上になって10兆円になったとか、社員の平均給与と経営者の報酬の開きが100倍以上の会社が201

0年で3社だったのが、わずか4年で9社に増えたとか、もうかる一部分にはさらにもうけが集中していません。圧倒的多数の人々への分配が減っているのです。

弁護士・元日弁連会長

宇都宮健児さん



1946年生まれ。日本弁護士連合会元会長。反貧困ネットワーク代表、年越し派遣村の名誉村長など。今年2月の東京都知事選に立候補、98万2594票を獲得し2位に。『大丈夫、人生はやり直せる―サラ金・ヤミ金・貧困との闘い』など著書多数。



2014/12/09

貧困問題に取り組むと、社会保障の充実のための財源や税制をどうするかという議論に行き着きます。消費税は貧困と格差を広げる税制です。

経団連などは「日本の法人税は高いから、低くしろ」といい、消費税を上げ、法人税を下げさせてきました。「高い」というけれども、免税措置がいろいろあって、税率通りに払う大企業はほとんどありません。「海外の法人税率は安い」といいますが、米国の法人税率がもっと高いところなど、あまり国民に知られていません。

市民税調で

「消費税増税しかない」という議論に対し、「市民

税調」のような形で「それ

とは違う税制があるんだ」と、対案を提示し、議論を起すことが必要だと考えます。

大企業と富裕層への課税強化が必要です。今回の総選挙でこれを提案しているのは、共産党だけなので、評価しています。

共産党には、総選挙の論戦で、秘密保護法、集団的自衛権行使、改憲など忘れてはならない大事な争点を、しっかり訴えてもらいたい。原発の問題では、事故から3年9カ月も経つのに12万人近い人がいまだに避難生活を送っていることなど、被災者の声を代弁してほしい。

聞き手 矢野昌弘
写真 橋爪拓治

年末恒例の桐ヶ丘バザーは、12月23日(土・祝日)となります。会場はE地区集会所

●提供いただける物品については、12月17日(水)以降に、おねがいします。